

# 北海道の情報通信2012別冊(資料編)



電気通信サービスの現況 ...1



放送サービスの現況 ...5



電波利用の現況 ...9



信書便事業の現況 ...13

 **総務省 北海道総合通信局**

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/hokkaido/>

# 電気通信サービスの現況

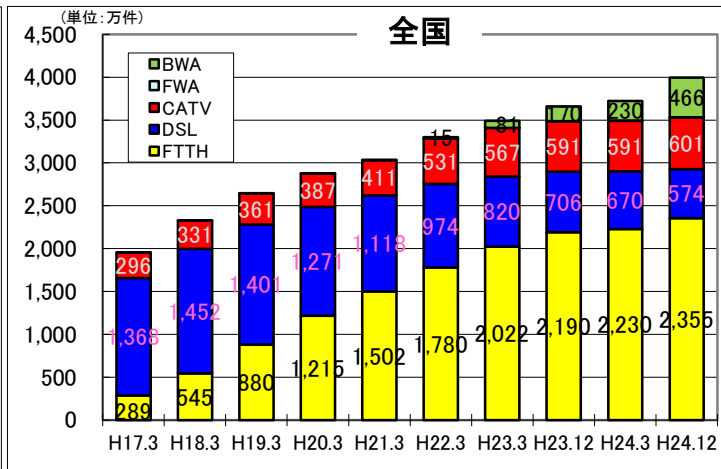
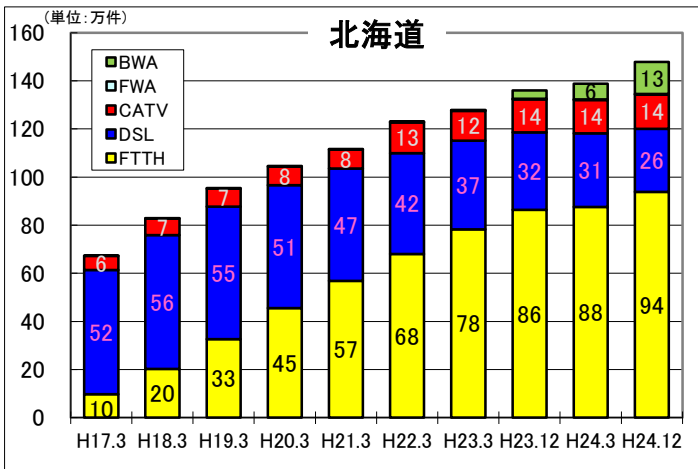
## ブロードバンドサービスの普及状況

平成24年12月末における北海道内のブロードバンドサービスの世帯普及率は55.1%で、毎年増加を続けています。サービス種別では、FTTH、CATV、BWAの普及率は増加し、FWAは横ばい傾向、DSLは減少しています。

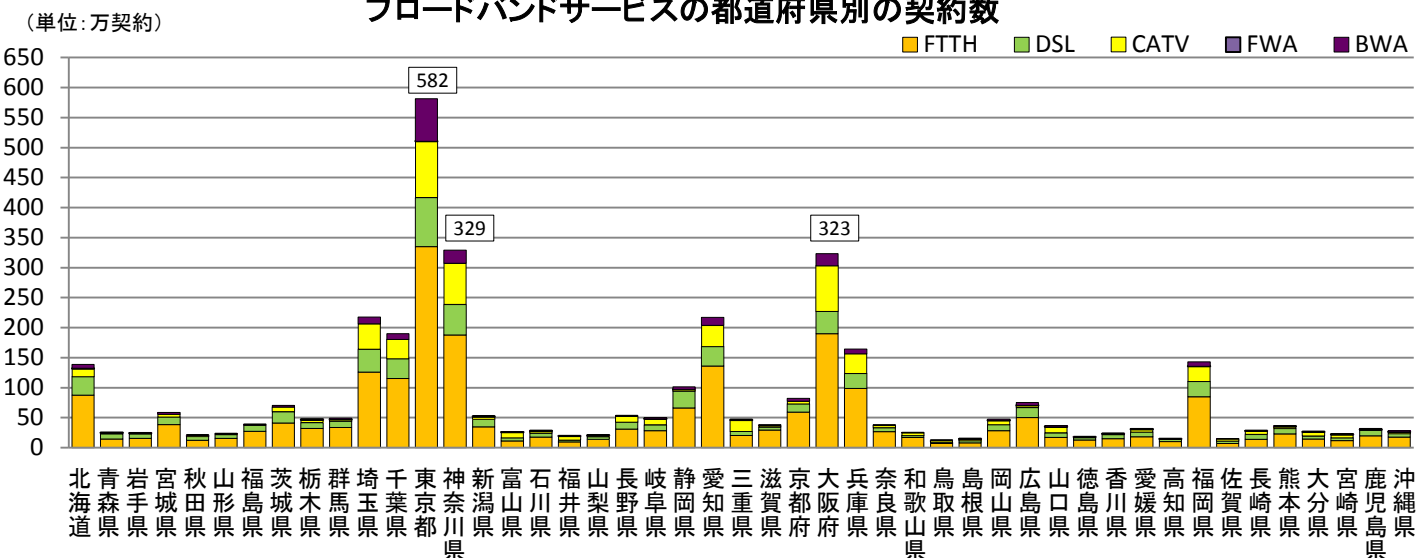
北海道内のブロードバンドサービスの契約状況(平成24年12月末現在)

		北海道		全国	
		契約数	世帯普及率(%)	契約数	世帯普及率(%)
サービス種類	FTTH	937,764	34.9	23,546,812	43.5
	DSL	263,101	9.8	5,740,291	10.6
	CATV	141,834	5.3	6,008,406	11.1
	FWA	2,205	0.1	9,016	0.0
	BWA	134,140	5.0	4,659,363	8.6
合計		1,479,044	55.1	39,963,888	73.8

注：普及率は、「契約数／住民基本台帳に基づく世帯数(平成24年3月末現在)×100」で算出しています。



## ブロードバンドサービスの都道府県別の契約数



電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表(平成23年度第4四半期(3月末))(平成24年6月22日付総務省報道資料から抜粋)



# 電気通信サービスの現況

ブロードバンドサービスが提供されている道内自治体一覧(平成24年12月末現在)

	FTTH	DSL	CATV	FWA	BWA		FTTH	DSL	CATV	FWA	BWA		FTTH	DSL	CATV	FWA	BWA	
<b>空知総合振興局</b>						<b>日高振興局</b>						<b>宗谷総合振興局</b>						
夕張市		○				日高町	○	○				稚内市	○	○			○	○
岩見沢市	○	○		○	○	平取町	○	○		○		猿払村	○	○			○	
美唄市	○	○		○	○	新冠町	○	○				浜頓別町	○	○				
芦別市	○	○			○	浦河町	○	○				中頓別町		○				
赤平市	○	○				様似町	○	○				枝幸町	○	○				
三笠市	○	○			○	えりも町	○	○				豊富町		○				
滝川市	○	○				新ひだか町	○	○			○	礼文町	○					
砂川市	○	○				○						利尻町	○	○				
歌志内市		○				<b>渡島総合振興局</b>						利尻富士町	○	○				
深川市	○	○				函館市	○	○	○		○	幌延町	○	○				
南幌町	○	○				北斗市	○	○	○		○	<b>オホーツク総合振興局</b>						
奈井江町	○	○				松前町	○	○				北見市	○	○			○	○
上砂川町	○	○				福島町	○	○				網走市	○	○			○	○
由仁町	○	○				知内町	○	○				紋別市	○	○			○	○
長沼町	○					木古内町		○				美幌町	○	○			○	○
栗山町	○	○				七飯町	○	○	○		○	津別町	○	○				
月形町	○	○		○		鹿部町	○	○				斜里町	○	○			○	
浦臼町		○				森町	○	○			○	清里町	○	○			○	
新十津川町		○				八雲町	○	○			○	小清水町	○	○			○	
妹背牛町		○				長万部町	○				○	訓子府町	○	○				○
秩父別町		○				<b>檜山振興局</b>						樺戸町	○	○				○
雨竜町		○				江差町	○	○				佐呂間町	○	○			○	
北竜町		○				上ノ国町	○	○				遠軽町	○	○			○	
沼田町	○	○				厚沢部町	○	○				湧別町	○	○			○	
<b>石狩振興局</b>						乙部町	○	○				滝上町	○	○			○	
札幌市	○	○	○	○	○	奥尻町	○	○				興部町	○	○				
江別市	○	○		○	○	今金町	○	○				西興部村	○					
千歳市	○	○			○	せたな町	○	○				雄武町	○	○				
恵庭市	○	○			○	<b>上川総合振興局</b>						大空町	○	○			○	
北広島市	○	○	○			旭川市	○	○	○		○	<b>十勝総合振興局</b>						
石狩市	○	○		○	○	士別市	○	○			○	帯広市	○	○	○	○	○	○
当別町	○	○		○	○	名寄市	○	○			○	音更町	○	○	○	○	○	○
新篠津村	○	○			○	富良野市	○	○			○	士幌町	○	○			○	
<b>後志総合振興局</b>						鷹栖町	○	○	○		○	上幌町	○	○				
小樽市	○	○			○	東神楽町	○	○			○	鹿追町	○	○			○	
島牧村	○					当麻町	○	○			○	新得町	○	○				
寿都町	○	○		○		比布町		○			○	清水町	○	○				
黒松内町	○	○				愛別町		○			○	芽室町	○	○				○
蘭越町	○	○		○		上川町		○			○	中札内村	○	○			○	
二セコ町	○	○		○		東川町	○	○	○		○	更別村	○	○			○	
真狩村	○	○		○		美瑛町	○	○				大樹町		○				
留寿都村	○	○		○		上富良野町		○				広尾町	○	○				
喜茂別町	○	○		○		中富良野町	○	○				幕別町	○	○			○	○
京極町	○	○				南富良野町	○	○				池田町	○	○				
倶知安町	○	○			○	占冠村	○	○				豊頃町	○	○				
共和町	○	○				和寒町		○				本別町	○	○	○			
岩内町	○	○				剣淵町		○				足寄町	○	○			○	
泊村	○	○				下川町	○	○				陸別町	○	○				
神恵内村	○	○				美深町	○	○				浦幌町	○	○				
積丹町	○	○				音威子府村		○				<b>釧路総合振興局</b>						
古平町	○	○		○		中川町	○	○				釧路市	○	○	○			○
仁木町	○	○				幌加内町	○	○				釧路町	○	○	○			○
余市町	○	○			○	<b>留萌振興局</b>						厚岸町	○	○				
赤井川村	○	○		○		留萌市	○	○			○	浜中町	○	○			○	
<b>胆振総合振興局</b>						増毛町	○	○				標茶町	○	○			○	
室蘭市	○	○			○	小平町		○			○	弟子屈町	○	○			○	
苫小牧市	○	○	○		○	苫前町		○			○	鶴居村	○	○				
登別市	○	○		○	○	羽幌町	○	○				白糠町	○	○				○
伊達市	○	○	○	○	○	初山別村		○				<b>根室振興局</b>						
豊浦町	○	○		○		遠別町	○	○				根室市	○	○			○	○
壮瞥町	○	○				天塩町	○	○				別海町	○	○			○	
白老町	○	○			○							中標津町	○	○			○	
厚真町	○	○		○								標津町	○	○			○	
洞爺湖町	○	○		○								羅臼町	○	○				
安平町	○	○		○	○													
むかわ町	○	○																

合計 155 174 17 59 53

※サービスが提供されている自治体の中でも、サービスが提供されていない地域もあります。

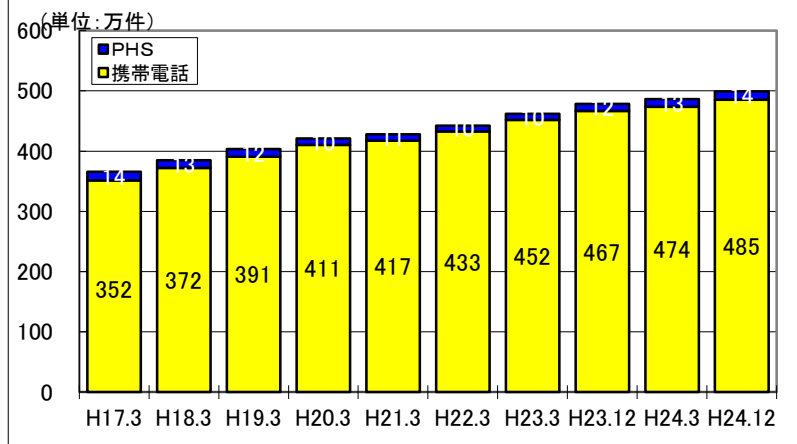
# 電気通信サービスの現況

昭和54年に自動車電話(当時)としてスタートした携帯電話サービスは、平成6年の端末機器の売り切り制導入(それまでは事業者からのレンタル制)を契機に契約数は毎年増加していますが、近年の北海道の伸びは全国に比べて緩やかな傾向にあります。

## 北海道の携帯電話契約数の推移

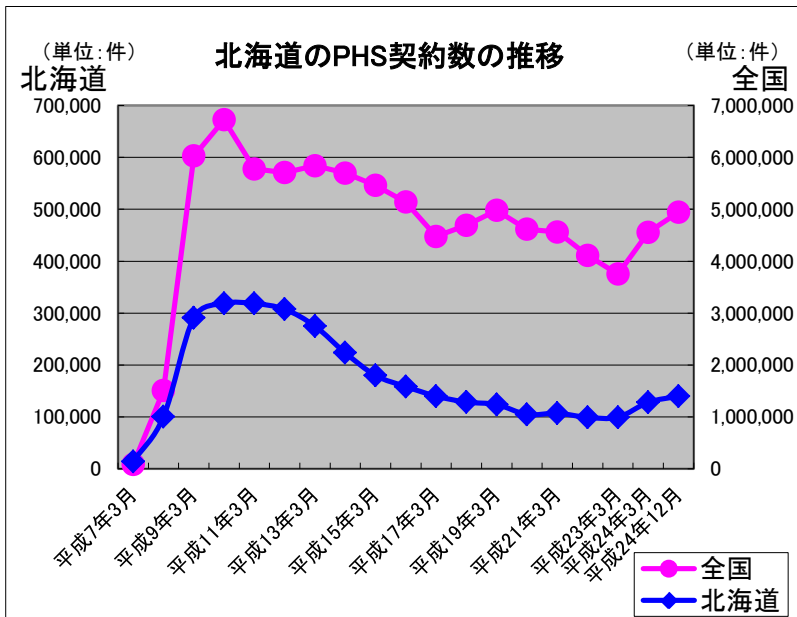
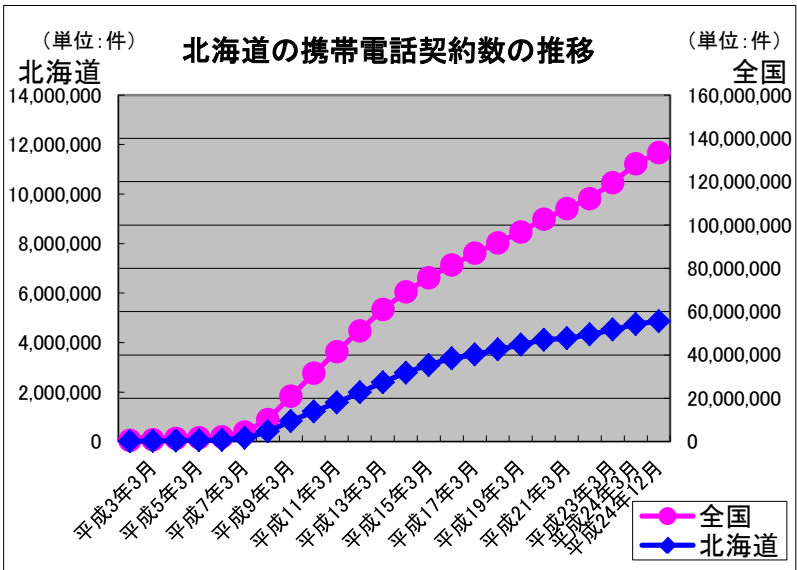
年月末	北海道	全国
平成24年(2012年)12月	4,853,786	133,419,536
平成24年(2012年)3月	4,738,041	128,204,758
平成23年(2011年)3月	4,519,300	119,535,344
平成22年(2010年)3月	4,326,207	112,182,922
平成21年(2009年)3月	4,174,007	107,486,667
平成20年(2008年)3月	4,105,567	102,724,567
平成19年(2007年)3月	3,908,856	96,717,920
平成18年(2006年)3月	3,719,711	91,791,942
平成17年(2005年)3月	3,515,568	86,997,644
平成16年(2004年)3月	3,355,436	81,519,543
平成15年(2003年)3月	3,092,623	75,656,952
平成14年(2002年)3月	2,777,171	69,121,131
平成13年(2001年)3月	2,387,825	60,942,407
平成12年(2000年)3月	1,983,772	51,138,946
平成11年(1999年)3月	1,574,815	41,530,002
平成10年(1998年)3月	1,211,317	31,526,870
平成9年(1997年)3月	821,860	20,876,820
平成8年(1996年)3月	415,536	10,204,023
平成7年(1995年)3月	145,397	4,331,369
平成6年(1994年)3月	65,573	2,131,367
平成5年(1993年)3月	47,869	1,712,545
平成4年(1992年)3月	36,844	1,378,108
平成3年(1991年)3月	21,550	868,078
平成2年(1990年)3月	8,439	489,558

## 北海道の携帯電話・PHS契約数の推移



## 北海道のPHS契約数の推移

年月末	北海道	全国
平成24年(2012年)12月	139,729	4,943,287
平成24年(2012年)3月	127,962	4,556,367
平成23年(2011年)3月	99,149	3,751,781
平成22年(2010年)3月	98,923	4,112,456
平成21年(2009年)3月	106,861	4,563,410
平成20年(2008年)3月	104,598	4,614,407
平成19年(2007年)3月	123,638	4,980,245
平成18年(2006年)3月	128,322	4,691,790
平成17年(2005年)3月	139,824	4,476,296
平成16年(2004年)3月	158,305	5,139,102
平成15年(2003年)3月	179,760	5,461,845
平成14年(2002年)3月	223,418	5,698,027
平成13年(2001年)3月	274,851	5,841,967
平成12年(2000年)3月	307,359	5,706,648
平成11年(1999年)3月	318,420	5,777,590
平成10年(1998年)3月	318,626	6,727,023
平成9年(1997年)3月	290,810	6,029,691
平成8年(1996年)3月	100,188	1,508,114
平成7年(1995年)3月	13,754	81,203

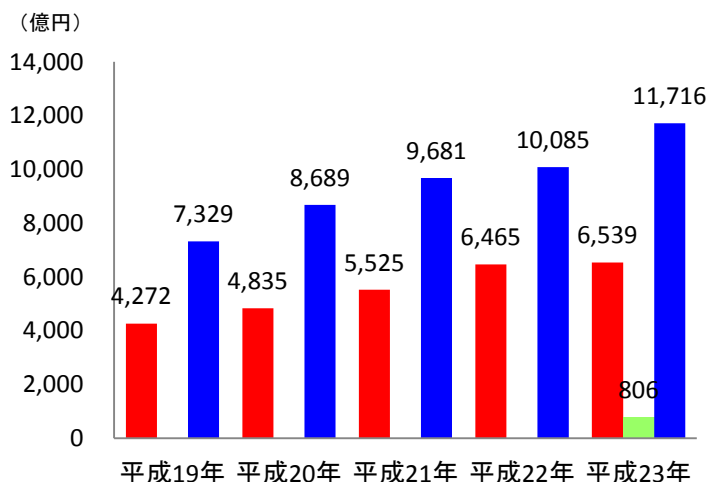


# 電気通信サービスの現況

携帯電話はより高速で大容量のデータ通信が可能な3.9世代、第4世代への移行が本格的に始まるところにきています。また、携帯電話の人口普及率(全国)は平成24年3月末で100.1%となり、100%を超えています。携帯電話・スマートフォンの広範な普及、端末の高速・高機能化等を背景にモバイルビジネス市場が拡大しています。

## モバイルコンテンツ及びモバイルコマース市場規模の推移

平成23年のモバイルコンテンツ(フィーチャーフォン)市場は6,539億円となり、前年比で1.1%増加しています。平成23年から調査対象としたモバイルコンテンツ(スマートフォン)市場は806億円となっています。モバイルコマース市場は11,716億円となり、前年比で16.2%増加しています。



### 【フィーチャーフォン】

従来型の携帯電話であり、iモード等携帯電話向けIPサービスといった携帯電話特有のサービスやコンテンツが利用できる端末と定義

### 【スマートフォン】

インターネット接続可能であり、オープン環境下でのOSを搭載し、ブラウザ機能等を用いて汎用的な利用ができる端末と定義(タブレット端末は含めるが、ノートPCは含めない)

### 【モバイルコンテンツ(フィーチャーフォン)市場】

「モバイルインターネット上で展開されるビジネスに係わるコンテンツ」として、フィーチャーフォンにおける公式サイト(キャリア公式)のキャリア課金代行を主モデルとする音楽、ゲームなどのデジタルコンテンツを販売する市場と定義

### 【モバイルコンテンツ(スマートフォン)市場】

スマートフォン上でのアプリ及びコンテンツの課金による市場

### 【モバイルコマース市場】

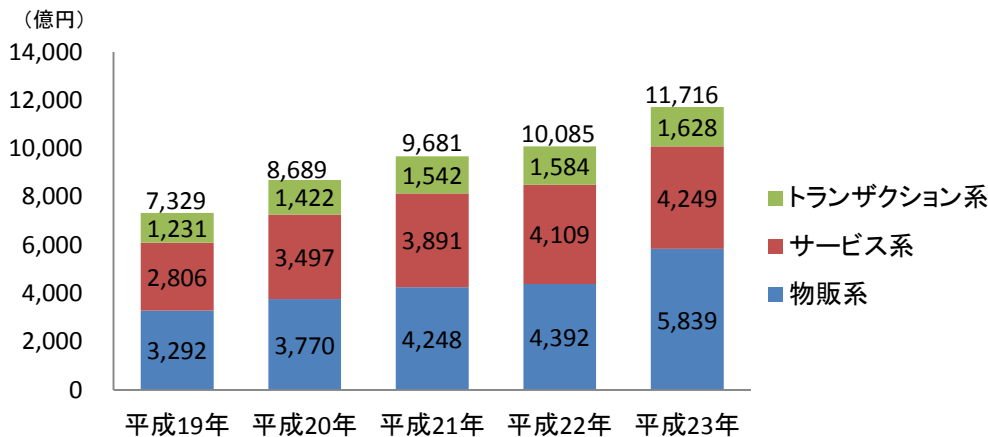
モバイルサイトを利用した通信販売市場(モバイルサイト上での取引のみを対象)と定義

■ コンテンツ(フィーチャーフォン) ■ コンテンツ(スマートフォン) ■ コマース

「モバイルコンテンツの産業構造実態に関する調査結果(平成23年)」(平成24年7月20日総務省)から抜粋

## モバイルコマース市場の内訳

前年比16.2%の増加となったモバイルコマース市場(市場規模11,716億円)の内訳をみると、物販系市場の拡大が大きく寄与していることがわかります。



(単位: 億円)

	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	(平成22年比)
トランザクション系市場	1,231	1,422	1,542	1,584	1,628	(2.8%)
サービス系市場	2,806	3,497	3,891	4,109	4,249	(3.4%)
物販系市場	3,292	3,770	4,248	4,392	5,839	(32.9%)
モバイルコマース市場合計	7,329	8,689	9,681	10,085	11,716	(16.2%)

用語	説明
トランザクション系市場	証券取引手数料、オークション手数料、公営競技手数料等を対象とした市場。
サービス系市場	興行チケット、旅行チケット、航空チケット、鉄道チケット等を対象とした市場。
物販系市場	一般的な通販を対象とした市場。

「モバイルコンテンツの産業構造実態に関する調査結果(平成23年)」(平成24年7月20日総務省)から抜粋



# 放送サービスの現況

## テレビ局（北海道内）

放送事業者名		デジタル放送		
		局数	放送開始	リモコン番号
日本放送協会（NHK）	総合	159	平成18年6月	3
	教育			2
北海道放送(株)（HBC）				1
札幌テレビ放送(株)（STV）				5
北海道テレビ放送(株)（HTB）				6
北海道文化放送(株)（uhb）				8
(株)テレビ北海道（TVh）				7

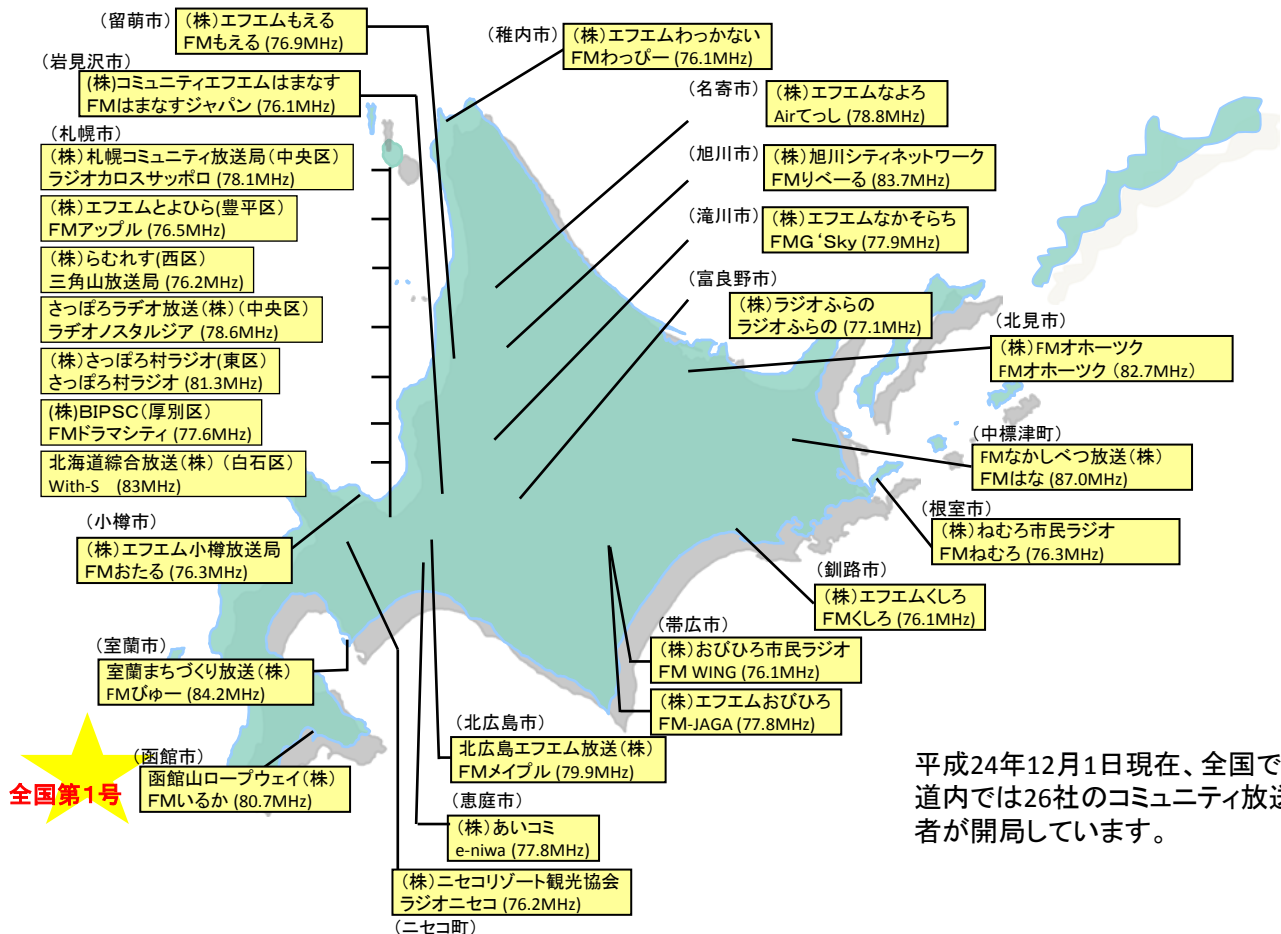
平成24年12月末現在

## ラジオ局（北海道内）

放送事業者名		局数	放送開始
FM	日本放送協会（NHK）	56	昭和44.3
	(株)エフエム北海道	11	昭和57.9
	(株)エフエム・ノースウェーブ	7	平成5.8
AM	日本放送協会（NHK） 第1	21	昭和3.6
	第2	18	昭和20.9
	北海道放送(株)（HBCラジオ）	17	昭和27.3
	(株)STVラジオ（STVラジオ） ※平成17.10に札幌テレビ放送(株)から免許継 承	17	平成17.10 ※札幌テレビ放送(株) は昭和37.12.

平成24年12月末現在

## コミュニティFM局（北海道内）

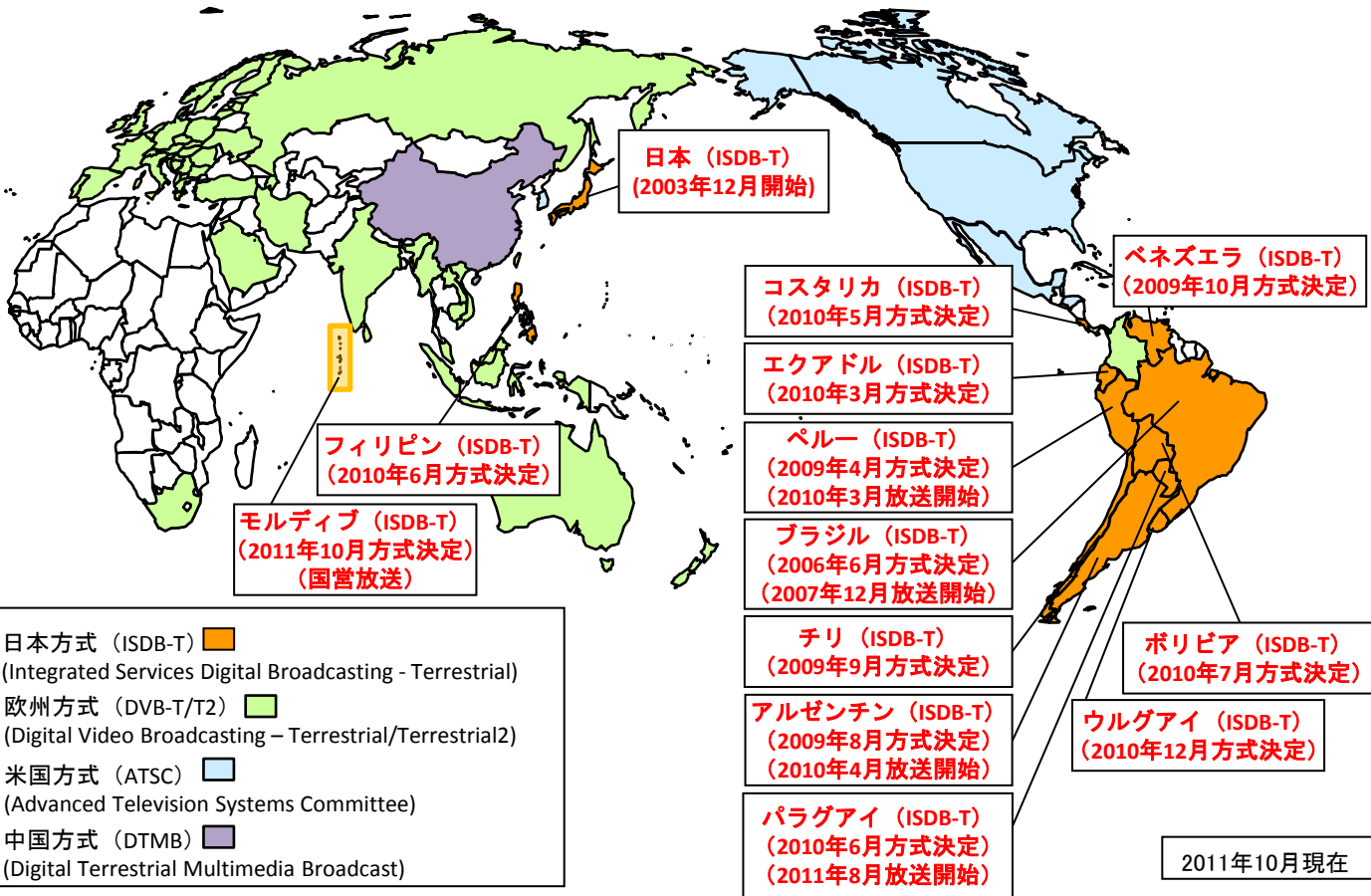


平成24年12月1日現在、全国で263社、道内では26社のコミュニティ放送事業者が開局しています。

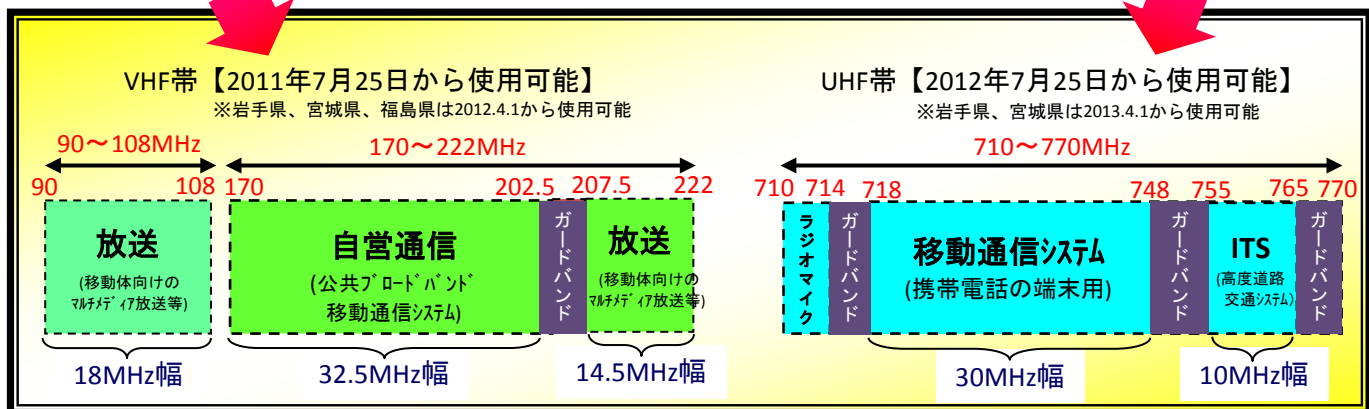
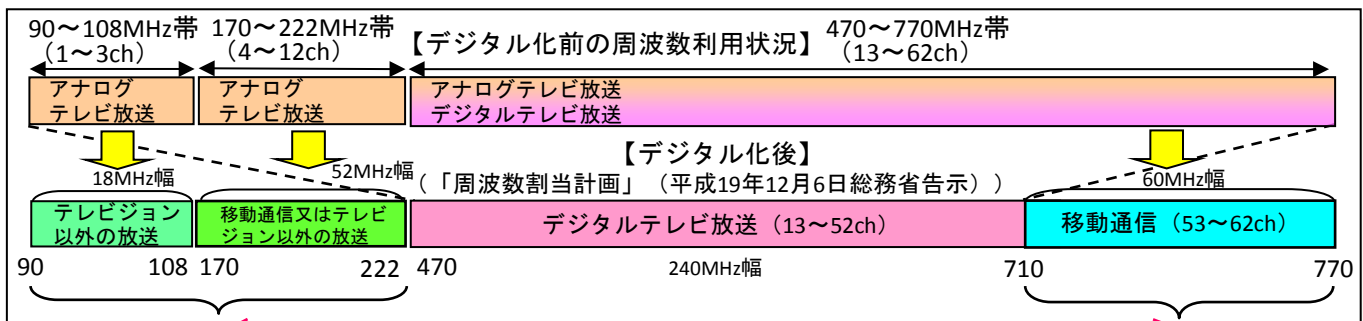
全国第1号



世界各国の地上デジタルテレビ放送の動向



地デジ移行後の空き周波数の有効利用について



マルチメディア放送の概要

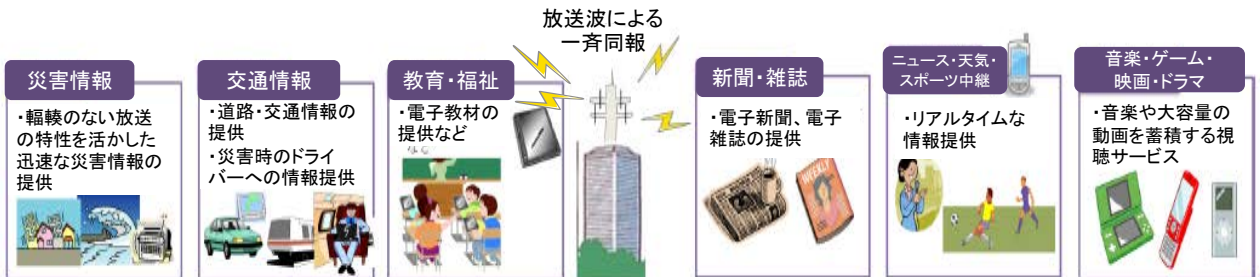
V-Lowマルチメディア放送  
(90MHz～108MHz)

- 車載ナビやタブレット端末での受信が中心
- 基本的に都道府県単位の放送波(東名阪はブロック単位)
- 災害情報や交通情報などを詳細に提供

V-Highマルチメディア放送  
(207.5MHz～222MHz)

- 携帯端末での受信が中心
- 全国一律の放送波
- 有料エンターテインメント分野の番組が中心

マルチメディア放送のサービスイメージ



平成23年版 情報通信白書から抜粋

公共ブロードバンド移動通信システムの概要

- ◆これまで、災害等の現場で使用される警察、消防などの公共無線システムは、音声を中心。  
 → 公共ブロードバンド移動通信システムは災害現場などの映像を機動的かつリアルタイムに伝送可能。  
 それにより、対策本部等においては、現場の映像情報に基づき、迅速かつ適切な対処の指示が可能。
- ◆基地局と移動局の間の通信距離は、2～5km程度、NTSC程度(アナログテレビ)の画像伝送が可能。
- ◆170MHz～202.5MHzの周波数帯を使用することから、ビル陰や山陰等の見通し外でも使用可能。

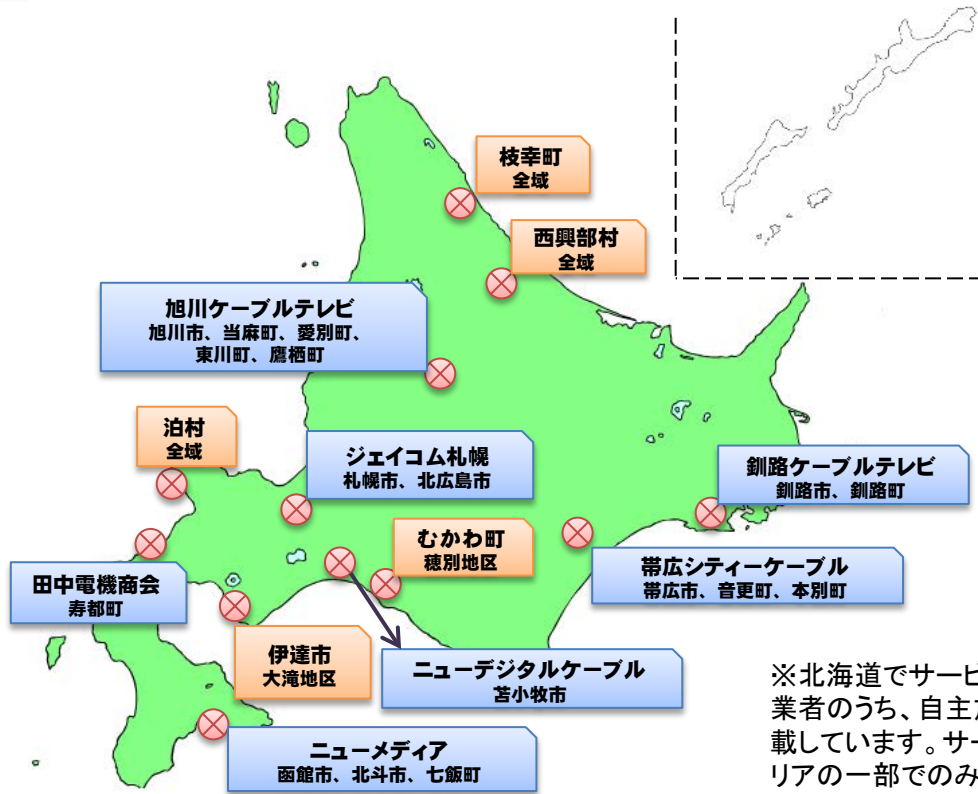




# 放送サービスの現況

## ケーブルテレビ事業者(北海道内)

平成25年2月7日現在



**自治体サービスエリア**  
自治体が事業者

**事業者名サービスエリア**

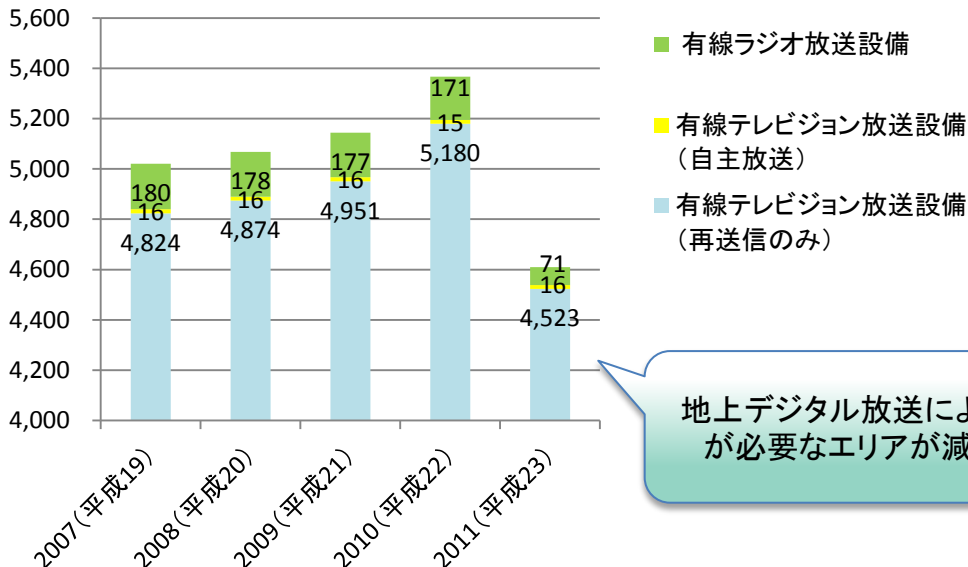
※北海道でサービス提供中のケーブルテレビ事業者のうち、自主放送を行っている事業者を掲載しています。サービスエリアについては、各エリアの一部でのみサービスをしている場合がありますので、各事業者にお問い合わせください。

## 有線放送設備(北海道内)

有線放送設備(有線放送電話設備を除く)  
届出又は許可施設数

平成23年度末現在

設備 種別	有線テレビジョン放送設備										有線ラジオ 放送設備	合計	
	有線電気通信法 の適用施設 (引込端子50以下)	有線電気通信法・有線テレビジョン放送法適用設備								計			
		届出施設 (引込端子50以下)		届出施設 (引込端子51~500)		許可施設 (引込端子501以上)		小計		自主放送			再送信のみ
区分	再送信のみ	自主放送	自主放送	再送信のみ	自主放送	再送信のみ	自主放送	再送信のみ	自主放送	再送信のみ			
年度末現在	3,542	0	3	953	13	28	15	981	16	4,523	71	4,610	



地上デジタル放送により、再送信が必要なエリアが減りました。

# 電波利用の現況

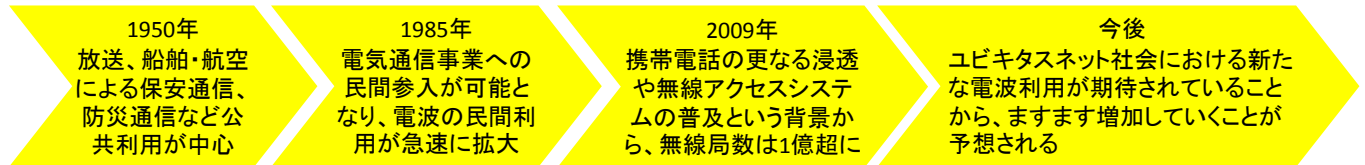
## 周波数の利用状況

警察、消防、防災、電力、列車運行などの重要無線やタクシー、MCA、簡易無線などの自営無線については、従来のアナログ方式からデジタル方式への移行が進められています。

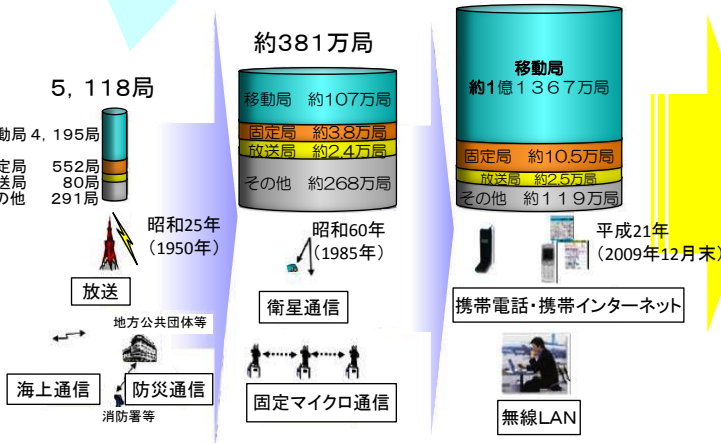
また、より高速・大容量で利便性の高い移動通信システムの実現や車車間通信による安全運転支援無線システムなど、新しい無線利用が一層進むものと期待されています。

波長	直進性が弱い・情報伝送容量が小さい						直進性が強い・情報伝送容量が大きい													
	100km	10km	1km	100m	10m	1m	10cm	1cm	1mm	0.1mm										
周波数							3THz													
							3GHz		30GHz		300GHz		3,000GHz							
	3kHz		30kHz		300kHz		3MHz		30MHz		300MHz		3,000MHz							
用途	VLF 超長波		LF 長波		MF 中波		HF 短波		VHF 超短波		UHF 極超短波		SHF マイクロ波		EHF ミリ波		サブミリ波		赤外光 可視光・紫外光	
			船舶通信 船舶用ビーコン 航空機用ビーコン 標準電波		船舶通信 船舶用ビーコン 航空機用ビーコン 中波放送 (AMラジオ) アマチュア無線		船舶通信 航空機通信 国際短波放送 国際短波放送		FM放送 (コミュニティ放送) TV放送 航空管制通信 消防無線 防災行政無線 列車無線 警察無線 簡易無線 アマチュア無線 無線呼出		携帯電話・PHS TV放送 各種陸上移動通信 MCAシステム タクシー無線 防災行政無線 列車無線 警察無線 簡易無線 レーダー アマチュア無線 パーソナル無線 無線LAN		マイクロ波中継 放送番組中継 (STL) 衛星放送 衛星通信 狭域通信システム (DSRC) 電波天文 宇宙研究 レーダー 加入者系無線アクセス 無線LAN		衛星通信 電波天文 簡易無線 レーダー 加入者系無線アクセス		リモートセンシング レーザー通信光空間通信システム			

## 周波数利用の変遷



電波法制定 (昭和25年) 当時の無線局数 = 北海道414局



↑H22.8.6公表「新たな電波の活用ビジョンに関する検討チーム」報告書から抜粋

**新たな分野での電波利用の出現**

- 物流管理・食の安全性**: 電子タグによる物流管理、食品のトレーサビリティの高度化・効率化等を実現
- 地域ワイヤレスシステム**: バス位置情報管理システム、観光情報提供システム
- 次世代情報家電、ホームネットワーク**: ワイヤレス家電システムの導入を実現
- ITS**: 事故を未然に防止する安心・安全な高度化ITSの導入を実現
- 医療**: 健康管理の効率化、新たな診察技術の実現
- ロボット**: 電波による対象物の認知、姿勢制御等の高度なセンサ技術、遠隔制御技術の実現
- 電子マネー・料金収受**: 携帯電話等による電子決済、ガス残量・使用量の確認等料金収受の効率化
- 海のマルチメディア**: 海上航行の安全性を高めるブロードバンド通信の実現
- 公共分野、安全・安心**

↑H21.7.13公表「電波新産業創出戦略～電波政策懇談会報告書～」から抜粋

# 電波利用の現況

## 無線局数の推移

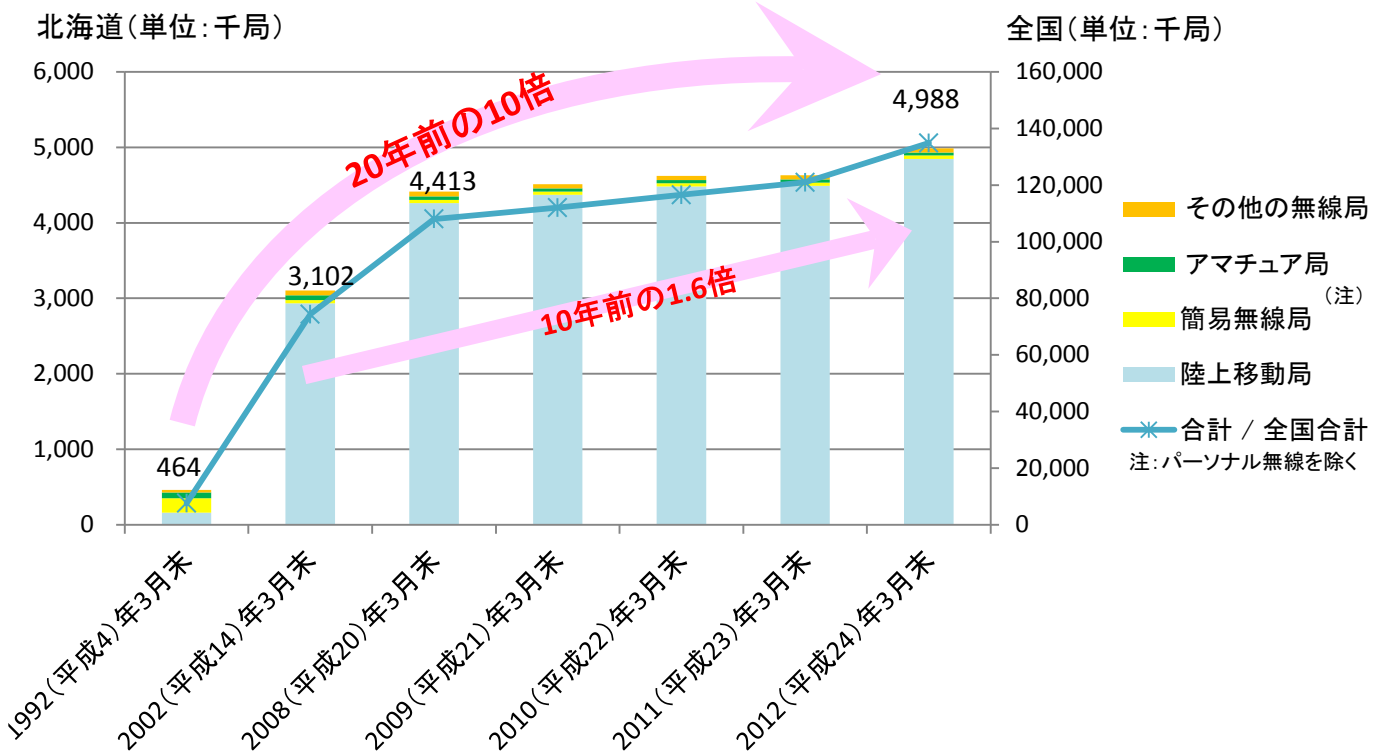
■北海道の無線局数は一貫して増加傾向。全体の97%を占める陸上移動局が増加を牽引しています。

平成24年3月末現在の北海道内の無線局数は約499万局で、20年前の10倍、10年前の1.6倍となっています。増加の主な要因となっているのが携帯電話などの陸上移動局の増加で、総無線局数に占める割合は約97%(約485万局)と高い水準になっています。一方、アマチュア局は減少傾向にあります。

### 無線局数の推移

北海道(単位:千局)

全国(単位:千局)



単位:千局

	H4.3	H14.3	H20.3	H21.3	H22.3	H23.3	H24.3
全国	7,574	74,346	108,036	112,018	116,564	120,979	134,889
北海道	陸上移動局	160	2,934	4,263	4,371	4,489	4,847
	簡易無線局(注)	193	42	43	43	44	45
	アマチュア局	75	62	45	44	43	41
	その他の無線局	36	64	62	52	52	57
	合計	464	3,102	4,413	4,510	4,620	4,631
全国比	6.1%	4.2%	4.1%	4.0%	4.0%	3.8%	3.7%

前年比8%増  
全体の97%を占める陸上移動局が増加を牽引

注:パーソナル無線を除く

2012(平成24)年3月末	無線局数(千局)	人口(千人)	1人あたりの無線局数	面積(km <sup>2</sup> )	1km <sup>2</sup> あたりの無線局数
北海道	4,988	5,499	0.91	83,457	60
全国	134,889	126,923	1.06	377,955	357

※面積は平成23年10月1日時点データ。国土地理院HP「平成23年全国都道府市区町村別面積調」から抜粋。

※人口は、平成24年3月9日付総務省報道資料「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(平成23年3月31日現在:未報告22団体反映後)」から抜粋

# 電波利用の現況

■陸上移動局のうち、用途別では電気通信業務(携帯電話)が約99%を占めています。

局種別無線局数 トップ5

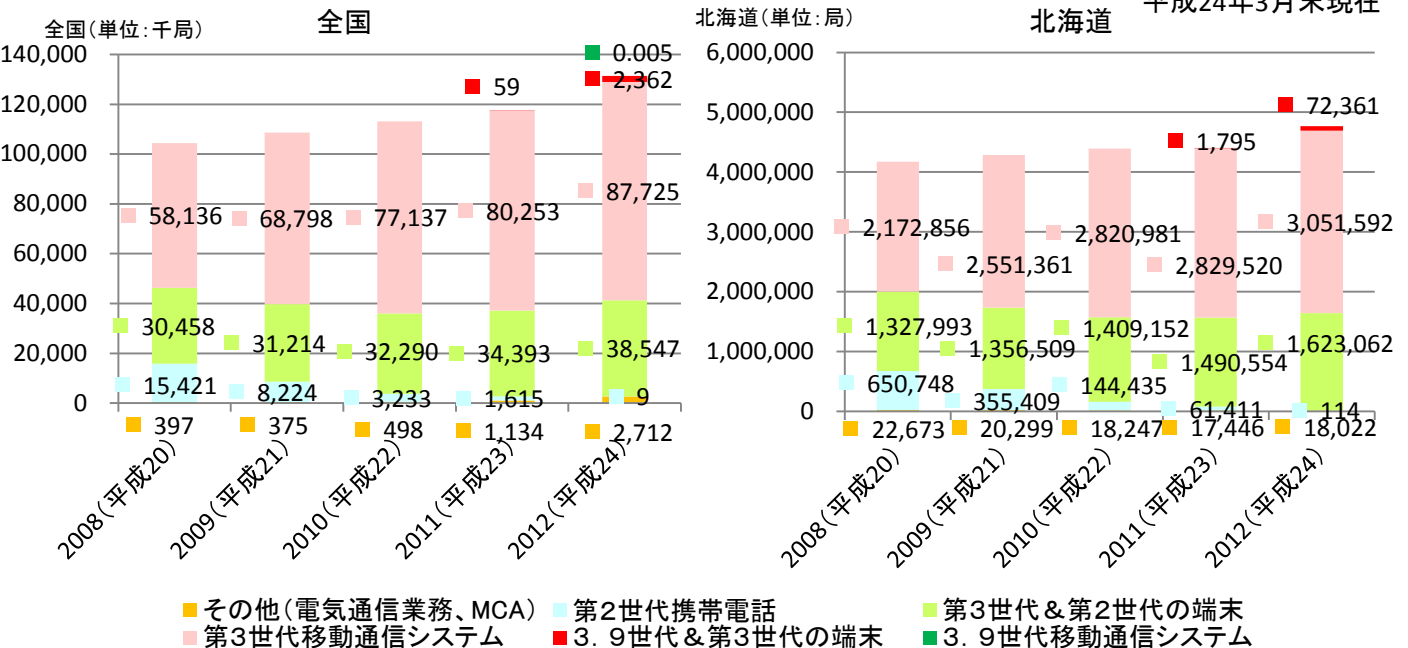
局種	北海道		全国	
	無線局数	全無線局数に占める割合	無線局数	全無線局数に占める割合
1 陸上移動局	4,847,296	97.17%	132,660,258	98.35%
2 (パーソナル無線を除く)簡易無線局	45,415	0.91%	756,493	0.56%
3 アマチュア局	39,965	0.80%	442,777	0.33%
4 基地局(第3世代移動通信システム)	13,020	0.26%	297,853	0.22%
5 固定局	7,001	0.14%	104,481	0.08%

平成24年3月末現在

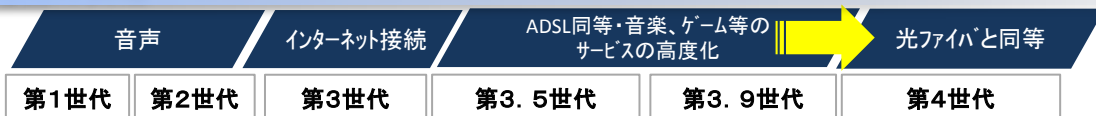
陸上移動局の用途 トップ3

用途	全国	
	陸上移動局	全体に占める割合
無線局総数	132,660,258	100.0%
1 電気通信業務	131,333,092	99.0%
2 陸上運輸	340,263	0.3%
3 MCA	284,772	0.2%

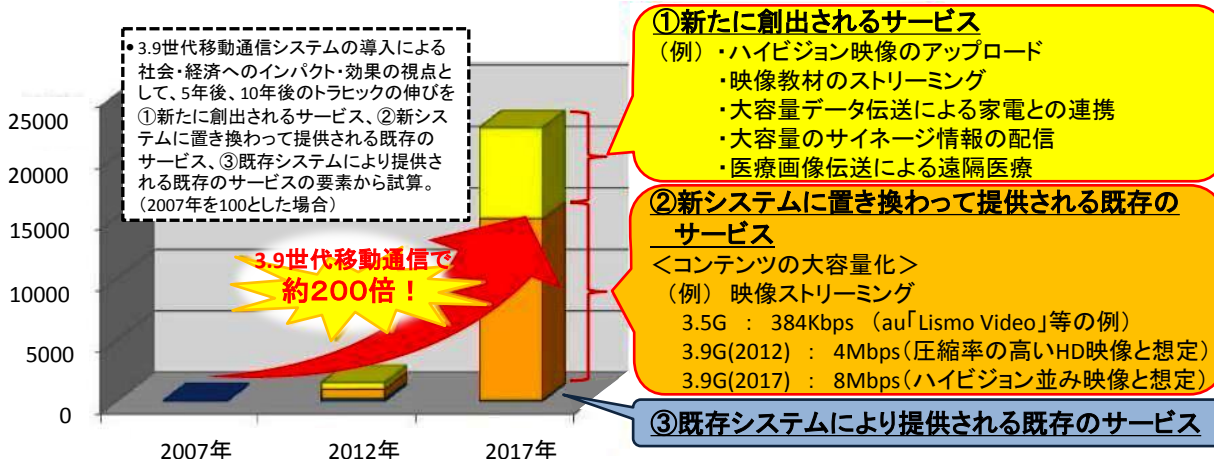
■携帯電話は第2世代から第3世代へ移行し、画像伝送など、より高速で大容量のデータ通信が可能な3.9世代、第4世代への移行が本格的に始まるところにきています。



## 携帯電話の変遷



3.9世代移動通信システムの導入による2017年までのトラフィックの推計





# 電波利用の現況

## 市町村防災行政無線の整備状況(平成24年12月末現在)

地域(市町村数)	全整備状況		同報系(再掲)		移動系(再掲)	
	市町村数	整備率	市町村数	整備率	市町村数	整備率
北海道(179)	159	88.8%	92	51.4%	143	79.9%

<参考> 全国との比較ー市町村防災行政無線の整備率ー(平成24年3月末現在)

地域	全整備状況	同報系(再掲)	移動系(再掲)
北海道	88.8%	52.0%	82.7%
全国	92.1%	76.2%	82.2%

## 北海道における市町村防災行政無線等の整備状況

平成24年12末日現在 179市町村

同報系のみ/16市町村  
[屋外拡声器や戸別受信機により、役場から地域住民に情報伝達を行う。]

移動系のみ/67市町村  
[基地局(役場等)と陸上移動局との間で被災状況等の情報収集・連絡を行う。]

同報系・移動系併設/76市町村

未整備/16市町村

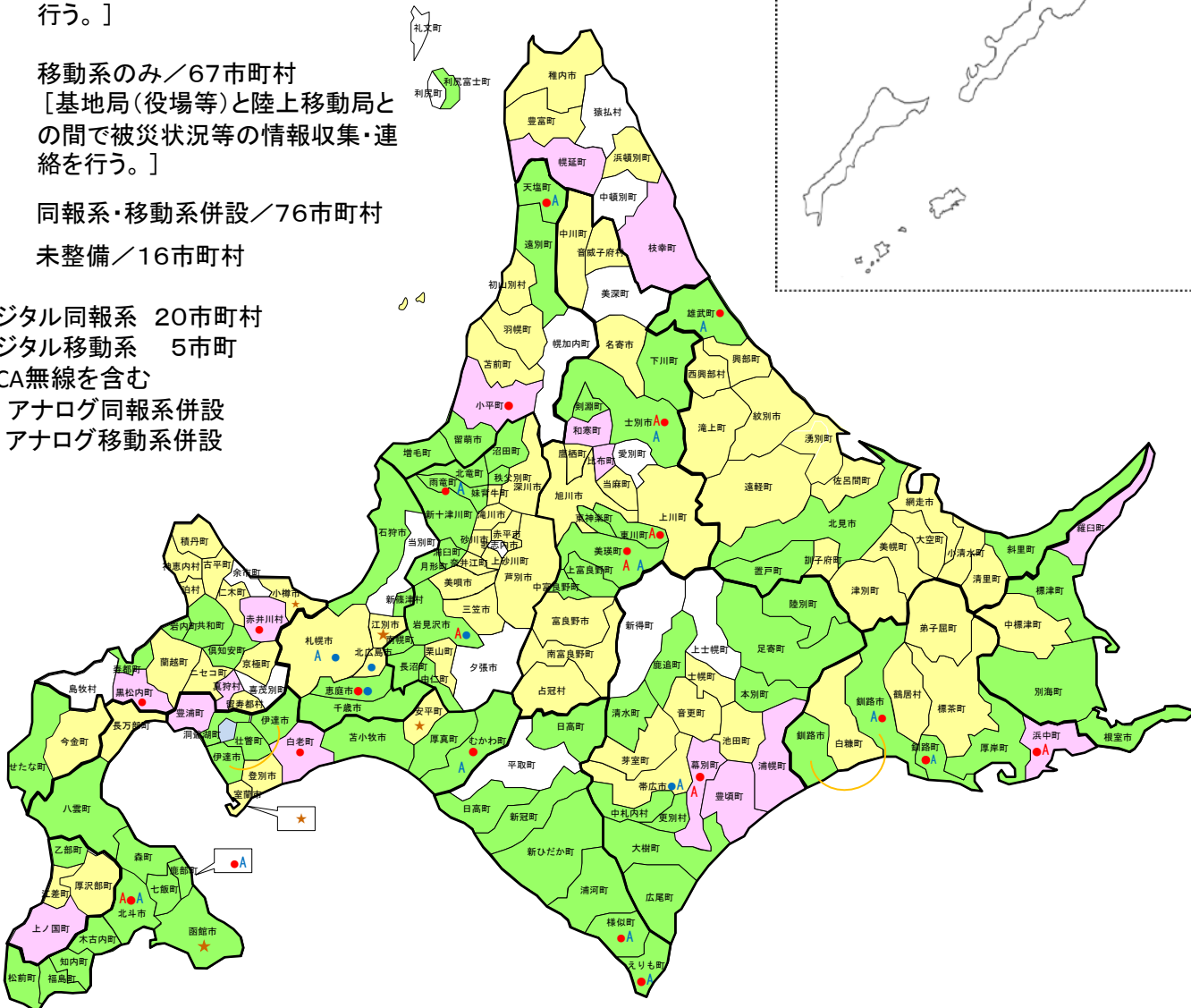
●デジタル同報系 20市町村

●デジタル移動系 5市町村

★MCA無線を含む

A アナログ同報系併設

A アナログ移動系併設





# 信書便事業の現況

平成15年4月1日、「民間事業者による信書の送達に関する法律」が施行され、同法に基づく許可を受けた特定信書便事業者により「信書」の送達サービスが提供されています。

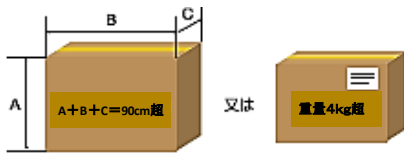


## 特定信書便事業の役務の概要

「特定信書便事業」は、次のいずれかに該当するサービスを提供するものです。

### 【大型信書便役務】（1号役務）

1通の長さ、幅及び厚さの合計が90cmを超え、又は重量が4kgを超える大型の信書便物を送達



### 【3時間役務】（2号役務）

信書便物が差し出された時から3時間以内にその信書便物を送達



### 【高付加価値役務】（3号役務）

1通当たりの料金の額が1,000円を超える信書便物を送達



## 北海道総合通信局管内に本社のある特定信書便事業者

平成24年10月26日現在、特定信書便事業者の数は、全国で386者、北海道管内で26者となっています。

事業者名	所在地	事業開始(予定)日	提供役務		
			1号役務	2号役務	3号役務
(有)札幌郵送	北海道札幌市白石区中央二条1-1-33	H16.7.1	○	○	○
毎日軽自動車運送事業協同組合	北海道札幌市白石区流通センター5-6-65	H17.1.1	○	○	
(株)セイコーフレッシュフーズ	北海道札幌市白石区流通センター7-9-35	H17.10.1	○		
(有)オクノ物流	北海道函館市日吉町4-7-63	H19.4.2	○		○
キョーツー(株)	北海道函館市西桔梗町863-4	H18.6.1	○		
(株)士別ハイヤー	北海道士別市西二条7-709	H18.4.3	○		○
ヴィング運送協同組合	北海道札幌市白石区米里三条2-9-1	H18.12.1	○	○	○
共通運送(株)	北海道札幌市白石区平和通11丁目北6-19	H20.4.1	○	○	○
タカノ運送店	北海道札幌市手稲区西宮の沢一条4-12-19	H20.3.4	○	○	○
(株)富田通商	北海道北見市東相内町54-1	H20.4.1	○	○	
心陽軽自動車運送協同組合	北海道札幌市白石区東米里2194番2	H20.4.1	○	○	
(有)マルケー物流	北海道札幌市厚別区厚別南5-9-17	H20.6.1	○	○	○
(有)札幌こどものくに社	北海道札幌市北区屯田4条2-6-27	H21.4.1		○	○
北ガスサービス(株)	北海道札幌市中央区北3条東7-360-2	H21.12.7	○	○	
下村速配(有)	北海道札幌市白石区本通5丁目南4-11	H21.11.24	○	○	○
札幌急配(株)	北海道札幌市手稲区手稲山口315-6	H22.3.1	○		○
大和梱包(株)	北海道札幌市白石区菊水8条4-2-25	H22.6.1	○	○	○
赤帽室蘭軽自動車運送協同組合	北海道室蘭市高砂町1-11-5	H22.6.1	○	○	○
赤帽札幌軽自動車運送協同組合	北海道札幌市東区北三十条東20-7-3	H22.6.10	○	○	○
武田運輸(株)	北海道札幌市東区北丘珠2条4-2-7	H22.8.2	○		
赤帽釧路軽自動車運送協同組合	北海道釧路市鳥取南8-5-14	H22.9.1	○	○	○
赤帽苫小牧軽自動車運送協同組合	北海道苫小牧市新富町1-1-6	H22.8.18	○	○	○
赤帽函館軽自動車運送協同組合	北海道函館市石川町338-11	H22.12.1	○	○	○
赤帽帯広軽自動車運送協同組合	北海道帯広市白樺16条東12-4	H22.12.1	○	○	○
赤帽旭川軽自動車運送協同組合	北海道旭川市六条通17-左10	H23.4.1	○	○	○
北海道総合警備保障(株)	北海道札幌市北区北七条西4-3-1	H23.10.1	○		○